

3. 公務員の副業・兼業による地域活性化に関する調査研究

(1) 背景・目的

人口減少や少子高齢化の進展等により、地域においては地域活動の担い手不足による衰退が深刻な課題になり、自治体においても人材不足により経営が一層厳しくなることが見込まれます。

そこで、職員が勤務時間外に積極的に地域貢献活動に参加することにより、市民との協働によるまちづくりがより一層活発化することで、地域の担い手不足と自治体における人材不足を同時に解決できる可能性が考えられます。

一部の自治体では、副業・兼業の範囲や手続きを明文化して職員が取り組みやすくなり、公益性の高い組織による有償での副業・兼業を積極的に推奨したりする事例も出てきています。

本調査研究では、地方公務員の副業・兼業の位置づけや法制度、メリット・デメリット、事例等について体系的に整理します。そのうえで、多摩・島しょ地域の活性化につながる地方公務員の副業・兼業のあり方とその効果的な促進策について提案することを目的としています。

(2) 調査研究状況

①文献調査、有識者インタビュー

現行法における公務員の副業・兼業の位置づけ、処分例、新たな国の動きによる今後の可能性など、文献等を通じて調査し整理しています。同様に、有識者インタビューを通じて専門的な知見やアドバイスを得ています。

②アンケート

◆自治体アンケート

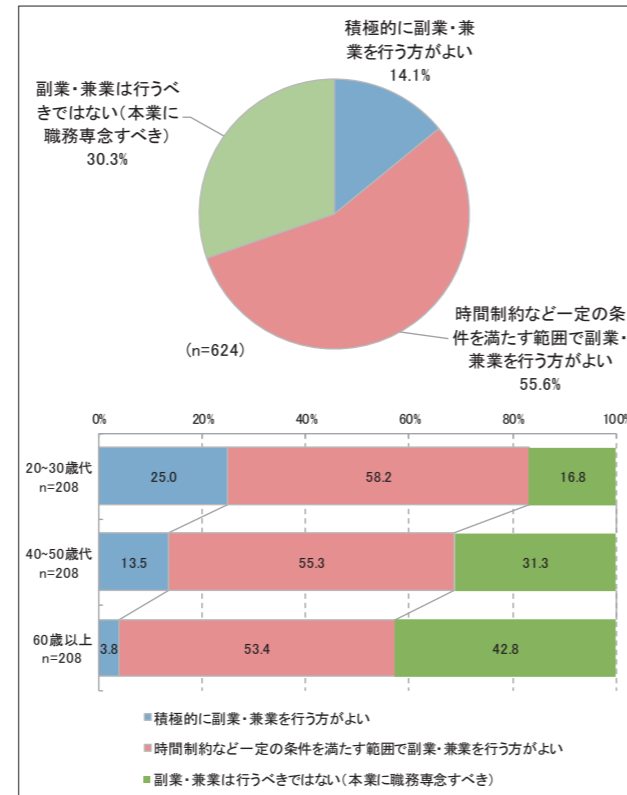
◆市町村職員アンケート

◆住民アンケート

多摩・島しょ地域の自治体・市町村職員・住民を対象に、副業・兼業に対する考え方やニーズ、課題等を把握するためアンケートを実施し、分析しています。

▼居住する市町村の職員が副業をすることに対する考え方

【住民アンケート】（※アンケート一部結果）



③先進事例調査

先進地域の自治体に対して、取組を行うためのポイントや課題等を把握するために事例調査を実施しています。

(3) 調査研究の方向性

先進事例調査やアンケート調査を踏まえ、副業・兼業の意義を職員・行政・地域の3つの視点で分析・整理を行います。さらに、都市類型ごとの分析・整理を行い、多摩・島しょ地域の地域性に即した地方公務員の副業・兼業のあり方と、その効果的な促進策について提案します。

また、市町村職員対象の講習会とワークショップを開催し、多摩・島しょ地域における実態を把握するとともに、現場の職員の感想や反応を調査研究にフィードバックし、実効性の高い提言につなげます。

4. ペットを架け橋とした地域のつながり、組織のつながりに関する調査研究

(1) 背景・目的

社会におけるペットの位置付けは急速に変わってきており、単なる「動物」ではなく、「家族の一員」という考え方が一般的になりつつあります。

基礎自治体には、ペットが絡むさまざまな業務が、複数の部署にまたがって存在しています。しかしながら、多くの業務を抱える中では、どうしても人間の問題が優先となり、ペット問題に関して部署間で連携する機会は非常に少ないのが現状です。

ところが実際には、ペット問題というのは単なる「動物の問題」に収まりません。例えば、多頭飼育崩壊などの飼育上のトラブルは、現在大きな問題となっている事柄の一つです。このような問題は、「単なるご近所トラブルの一種」と思われがちですが、ペットを適正に飼育できない人の背景には、社会からの孤立等、人間の問題が潜んでいることがほとんどなのです。

また、行政がペット問題に対して十分な体制を構築できていない状況で大規模災害が起きた場合、自治体はペットが関係する多くの業務の対応に追われることになってしまいます。

本調査研究では、行政が取り組むべきペット問題の中から「福祉」「防災」「適切な飼い方」にテーマを絞り、それぞれの解決方策を提案します。これらの問題を解決するためには部署や組織の連携が不可欠であるため、ペット問題の解決策を通じて、連携体制の構築方法についても知ることができる内容とします。

(2) 調査研究状況

①多摩地域の自治体アンケート・インタビュー

多摩地域30市町村の環境・防災・高齢福祉・障害福祉・生活福祉担当課を対象に、自治体におけるペット問題への対応方法、他部署や外部団体との連携等についてのアンケートを実施し、分析しています。

また、アンケートの回答の掘り下げや事務の現状等について、多摩地域の一部の自治体に対

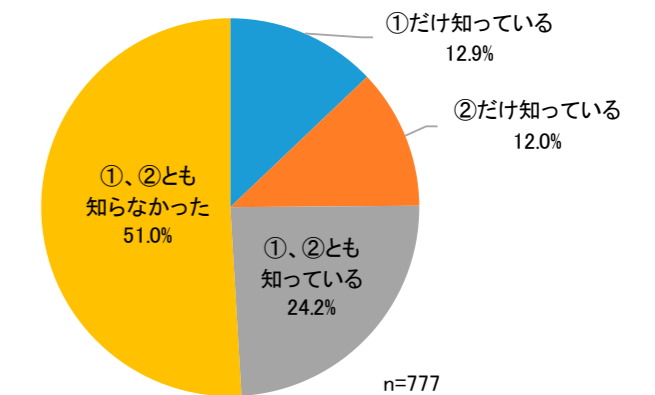
してインタビューを実施しています。

②多摩地域住民アンケート

多摩地域30市町村に居住する20歳以上の方を対象に、ペットの飼育状況、身近なペットトラブル等に関するアンケートを実施し、分析しています。

▼災害時のペット同行避難について【多摩地域住民アンケート】（回答対象者：犬・猫のどちらかまたは両方を飼っている人）

あなたは、災害等により避難する場合、環境省のガイドラインでは「①ペットと一緒に避難する『同行避難』が原則となっていること」や、「②避難所でペットと同じ建物内で過ごせるかどうかは、自治体等に任されていること」を知っていますか



③先進事例調査（インタビュー）

先進的な取組を行っている自治体等に対して、取組を行う上でのポイントや課題についてのインタビューを実施しています。

④文献調査・有識者インタビュー

本調査研究に関する専門的な知見を得るために、文献を通じた調査や、有識者からの意見聴取を行っています。

(3) 調査研究の方向性

ペット問題を「動物の問題」ではなく、「人間の問題」として捉え、「人間のためにペット問題に取り組む」というコンセプトで調査研究を進めていきます。

住民が多様な動物観を有することを踏まえ、すべての人とペットとの調和の取れた共生社会の構築に資する施策を明らかにすることを目指します。